

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名 称	会計	コード	名 称
211		消費者行政事務経費	01		一般会計
基本施策	13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	02		総務費
			01		総務管理費
			21		諸 費
担当部課名		青山支所 生活環境課	104		消費者行政事務経費
作成者氏名	落合博文	連絡先	52-3227	細々目	消費者行政事務経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	消費者(市民・事業者)	消費者トラブルに対応するため情報収集を行うこと等により、消費者(市民・事業者)の健全な消費生活の確保が図れる。			
本年度事業内容	金融、交通、環境等広範にわたる消費者トラブルに対応するための情報収集を行うとともに、三重県民生活センター等関係機関と連携し、各種相談業務に対応した。				
	平成 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	消費者基本法

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.2	0.1	0.1
	人件費合計(A)	1,440	720	720
②支出内訳(千円)	事業費(B)	24	35	40
	需用費	24	23	25
	土地借上料			1,156
	その他		12	15
合計(A+B)		1,464	755	760
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	0	0	0
	一般財源	1,464	755	760
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
人身事故発生件数	件	57					
交通事故負傷者数	人	80					
刑法犯罪認知件数	件	119					

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
			目標 ()		
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

人的、財政的な措置がなされていないため、十分な対応ができない。

評価	必要性	3	必要性:複雑、高度化する社会で健全な社会生活を送るには、消費相談は不可欠である。有効性:近年、一般的に生活安全相談件数は減少傾向にある。達成度:複雑化、高度化する相談業務に対応するには、専門性が要求され、支所の相談業務には限界がある。効率性:市民には一時的に不便を強いいるものの、高度化する相談業務に的確に対応するには、本庁での一元的対応が必要である。	総合評価 D
	有効性	3		
	達成度	1		
	効率性	1		